

統一的な基準による地方公会計の財務書類を公表します

交野市では、民間企業会計の考え方を導入した統一的な基準に基づき、交野市の資産と負債の状況（平成 29 年度末）をまとめた財務書類を作成しました。市の会計処理（現金主義会計）では見えにくいコストや資産情報を把握し、財政状況の透明性を高める資料として公表します。

【一般会計等】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金などの負債があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	433.2 億円	1. 地方債	290.0 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	152.3 億円	2. 退職手当引当金	34.4 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	68.5 億円	3. その他固定負債	3.6 億円
		4. その他流動負債	6.9 億円
		負債合計	334.9 億円
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
資産合計	654.0 億円	純資産合計	319.1 億円
		負債及び純資産合計	654.0 億円

【一般会計等】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成 29 年度期首残高	7.9 億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による費用や税金等に関する収支）	22.7 億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入や売却に関する収支）	▲17.3 億円
3. 財務活動収支 （市債の借入や返済に関する収支）	▲9.8 億円
当期収支額	▲4.4 億円
平成 29 年度期末残高	3.5 億円

【一般会計等】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1 年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成 29 年度期首残高	315.4 億円
1. 純資産の増加 （市税収入、国・県などからの補助金など）	202.5 億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却やその他事業経費等の純行政コスト）	▲198.8 億円
3. その他 （所管替、その他調整差額）	0. 億円
当期変動額	3.7 億円
平成 28 年度期末残高	319.1 億円

【一般会計等】行政コスト計算書（P L）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	204.0	億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	53.2	億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	53.2	億円
3. 経費・業務関連コスト (市債の利息支払い、その他経費など)	………	3.9	億円
4. 補助・保障給付 (社会保障に関する給付費、市民や団体への補助金など)	………	93.7	億円
経常収益(B)	………	8.0	億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	4.8	億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	3.9	億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	196.0	億円
臨時損失(D)	………	3.5	億円
臨時利益(E)	………	0.7	億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	198.8	億円

財務書類から分かる交野市の現状

純資産比率については 48.8%であり、民間企業等と比較すると高い数値となっています。純資産比率については、この数値が高いと過去の世代が負担によって形成してきた資産が多いことを表し、この数値が低いと将来の世代の負担を前提に形成した資産が多いことを表します。現状では約半分ずつの負担となっており、世代間の負担の公平性が保たれていると解釈することはできませんが、公共施設等が多い地方自治体については、今後施設の老朽化を原因とした資産更新に関する財政負担等の問題が控えています。公共施設は長いもので 50 年という経済的な耐用年数があり、1950 年台の高度経済成長期に資金投下した公共施設の更新がまさに今訪れており、1980 年台のバブル期に資金投下した公共施設の更新がその後控えています。資産更新問題は必ず将来の世代の負担となってくるものであり、その更新のための財源が地方債の発行ということになれば、その償還自体も更なる将来世代の負担になってきます。地方自治体の運営にはどうしても地方債に頼らざるを得ない状況があるため、そういった見えないコストを将来の世代にできる限り先送りせず、計画的な財政運営を進めるためには、純資産比率を高めていくことが必要です。

平成 29 年度決算分財務書類に基づく市民 1 人あたりの換算額

平成 30 年 3 月末の住民人口 77,816 人

○市民 1 人あたりの資産	84.4	万円
○市民 1 人あたりの負債	43.0	万円
○市民 1 人あたりの純資産	41.0	万円
○行政サービスを提供するために要した費用の市民 1 人あたりの額	25.5	万円

【一般会計等】財務分析

資産形成度 : 将来世代に残る資産はどのくらいあるか		
有形固定資産等減価償却比率	: 80.5 %	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。 資産全体が耐用年数の約 8 割を経過しており、老朽化がかなり進んでいると言えます。
世代間公平性 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か		
実質純資産比率	: 33.3 %	売却が不可能なインフラ資産を除いて現世代と将来世代の負担の割合を表すものです。この数値がマイナスとなると、負債の担保が事実上無いものとされます。
持続可能性 : 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	: 11.3 億円	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すものです。この数値がマイナスとなると、市債の返済のために新たな市債を発行している状態と言えます。
債務償還可能年数	: 12.0 年	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。
弾力性 : 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか		
行政コスト対税収等比率	: 96.8 %	当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握する指標です。この比率が 100%に近づくほど資産形成を行う余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩して行政運営をしていることを表します。